

〔論文〕

## 自然志向的な対抗文化運動の現在（1）

——長野県大鹿村「NPO法人あんじゃネット大鹿」の実践——

宮 坂 清

名古屋学院大学国際文化学部

### 要 旨

長野県大鹿村は人口の2～3割を移住者が占め、その多くが自然志向的な対抗文化運動の担い手である。本稿はそれら移住者を主な担い手とする「NPO法人あんじゃネット大鹿」の実践を事例に、自然志向的な対抗文化運動の現代的な様態とその意義を問う。人口減少と高齢化が進むなか、同団体はNPO法人制度を活用した介護や便利屋などの事業を介し、地域の生活支援ネットワークを構築している。その活動は、かつて疎遠だった地元民と移住者が歩み寄ることから生まれ、両者の交流を促進するものとして機能している。大鹿村へ移住した自然志向的な対抗文化運動の担い手は、地元民とともに、都市的なものを迎合せず、近代的な合理性が縮小しつつある大鹿村に生き続けるというかたちでその運動を続けているとみることができる。

キーワード：対抗文化運動，NPO法人，移住

## The current state of nature-oriented counterculture movement (1) A case study of NPO “Anja-net Oshika”

Kiyoshi MIYASAKA

Faculty of Intercultural Studies  
Nagoya Gakuin University

---

本研究のために、名古屋学院大学研究奨励金（2015年度）を使用させていただきました。

発行日 2018年3月31日

## 1. 問題の所在

### 1.1 対抗文化論

本稿は長野県大鹿村への移住者たちの活動を事例に、自然志向的な対抗文化運動の現代的な様態とその意義を問うことを目的とする。事例として取り上げるのは「NPO法人あんじゃネット大鹿」とその担い手たちの実践である。なお、本稿を出発点として、大鹿村への移住者たちのさまざまな活動を事例に、自然志向的な対抗文化運動の現在のあり様を探っていく予定である。

対抗文化（counterculture）は近年あまり使われることのない概念であるが、社会学者・高田昭彦によれば以下のようなものである。広義の対抗文化とは広く既成の支配的文化に対抗する文化であるが、狭義には、1960年代のアメリカを始めとする先進産業諸国において、近代合理主義が貫徹した産業社会に反逆しその諸矛盾に異議を申し立てた、主に中産階級出身の若者たちの主張した思想、価値体系、ライフスタイルを指す。彼らが対抗した支配的文化とは、現代世界を根底から支えている科学的・合理的な世界観・価値観であり、彼らはそれに対して個々の生きざまとして否定の態度を示した。こうした対抗文化の担い手には、既存の体制に直接異議申し立てを行った政治的ラディカルたちと、コミュニン生活者に代表される産業社会とは別の生活を例示的行動で追求したヒッピーたちの2つの型がある。前者は自らの主張を公民権運動、学生運動、反戦運動、平和運動などの運動形態で表現し、後者は、支配的な価値観やライフスタイルへの文化的異議申し立てであり、ロック音楽、ドラッグの使用、性の解放などを強調し、自己の日常生活空間の変革を目指す（高田2010：828）。

1960年代の日本にも世界とほぼ同時に対抗文化運動が現れている。前者の型の対抗文化運動として、1968年に個人の主体的参加に基づく学生運動である全共闘が登場し、全国の大学の8割で学園紛争が起こったことはよく知られている。他方で後者の型の対抗文化運動、すなわちヒッピー文化運動はそれに比較すると規模はごく小さかったものの、その一部は先鋭的な実践をしていた。すなわちアメリカから輸入されたヒッピー文化運動は、東京新宿にたむろしていたフーテンたちに合流し、1967年には「部族」を自称する者たちが現れ、新宿の喫茶店を拠点に活動したり国分寺のアパートを借りて共同生活するなどしていたが、1968年以降、その一部が長野県や鹿児島県などの自然のただ中にコミュニンを建設し生活を送るようになったのである。

これらの対抗文化運動は、しかし1970年代に入ると急速に退潮し、明示的な運動としては速やかに終焉したと一般に理解されている。他方でその継続性も指摘されており、以下の2つがその代表的なものである。まず、社会問題の解決を志向する運動の思想的な基盤へと潜在化し、環境運動、女性運動、反核運動などとして姿を現すようになったとするものである。次に、とりわけ後者の対抗文化運動に顕著であるが、その担い手たちが運動を内面化し、やがてニューエイジや精神世界など「新霊性運動」へと展開したとするものである（寺西2015）。そのどちらの展開も兼ね備える象徴的な思想家として、「部族」のひとりであり、その後屋久島の廃村で生活し著作を発表し続けた山尾三省がしばしば取り上げられる。

ただしいずれにしても、学生運動もヒッピー運動も、1960～70年代初頭の熱狂期を終えた後

は社会的な重要性は減じていったとみなされている。学術的な対象として取り上げられてきた対抗文化運動の例は、1960～70年代の「明示的な運動」か、あるいはそれを実践的な思想家として継続した山尾三省にほぼ限られる（高田1978、今1988、永假2004）。

潜在化し見えづらくなったとしても、対抗文化運動は例えば東京の中央線沿線のような特定の地域社会において依然として展開していると、雑誌メディアなどでいわれることがある。ただしそれは一般に対抗文化運動としてではなく、今日では上記のような、社会運動の一例として取り上げられる。そして当該地域社会は、脱原発運動、女性運動、派遣切り反対運動というような各論の運動をデモやNPO法人の活動などのかたちで実施する際の拠点が集積する場として捉えられる。一般に対抗文化運動はイシューや担い手の多様化により見えづらくなり、包括的な文化運動として把握することは困難であるようにみえる。それらの個別の社会運動がかつての対抗文化運動の系譜上にあると指摘されることはあっても、当該社会運動が対抗文化運動として扱われることはない。

しかし本稿が取り上げる長野県大鹿村では、対抗文化運動が比較的に明示的な運動として展開していると筆者は考える。なぜ明示的といえるのか。それはまず、運動の担い手を、対抗文化を特徴づける価値やライフスタイルを実現するために、自分の身体をまるごと移動させ、つまり「移住」し、そこに生き続けている者としてまとめられるからである。1960～70年代に運動の担い手だった当時20歳代の若者は2010年代末には60～70歳代になるが、その当時の「対抗的なライフスタイル」を大まかに現在も生きていくように見え、さらにそれを継承する世代の移住者も途切れることなく続いている。つまり、ヒッピー的な対抗文化はそもそも自然志向が強いが、それを実際に「田舎暮らし」として実現し続けていることをもって、対抗文化運動の継続とみなすことができると考えられる。大鹿村に限らず、対抗文化運動に底流する、近代合理主義により成立している産業社会に反逆するという精神を、ライフスタイルとして追究し続けることがより容易なのは自然に近い環境においてであろう。したがって「自然志向的な対抗文化運動」の担い手とは、対抗文化のなかでもとりわけ人工/自然の区別を先鋭的に捉え、産業社会的・合理主義的な環境からできるだけ離れた自然豊かな地に移住し、自然に親しむ生活を営んでいる者であると、ひとまずいうことができる。なお、このような意味で「自然志向的な対抗文化運動」を捉えたとすれば、武者小路実篤の「新しき村」、ヤマギシ会、さらには自然農の先駆けとして知られる世界救世教などの実践もこれに該当する可能性があるが、本稿で取り上げる事例は1960年代のヒッピー的な対抗文化運動を直接の起源とするものである。1960～70年代に各地に築かれたコミュニオンはその多くが短命に終わったが、その後も山間部や臨海部での自然暮らしを志向する人々はゆるやかに結びつきながら、日本の各地に定着している。

さらに、大鹿村の対抗文化運動が明示的であるといえるもうひとつの根拠は、彼らが現在行っている個別の活動のいくつかが、対抗文化運動の一環として理解できると考えられるからである。本稿で取り上げる事例も、そのような活動と捉えることができる。1960年代を起点に続いていくとすれば、対抗文化運動にはすでに50年の歴史がある。その間に社会環境は大きく変化し、担い手は経験を積み、「対抗」のかたちやその意味づけもそれに連れて変化しているはずであり、

それらがどのような変化なのかを捉えることが本稿の課題となる。大鹿村の場合、その間の社会環境の変化の最たるものは、人口減少と高齢化の進行であろう。対抗文化運動の担い手として移住した者たちも例外ではなく、年長者はすでに70代になる。時の流れを経て、今日彼らがどのように近代的な社会や自己に対するオルタナティブを模索しているのかを考えてみたい。

## 1.2 大鹿村の対抗文化運動との出会い

筆者が大鹿村の自然志向的な対抗文化運動を知ったのは、南伊豆で調査していたときである。静岡県伊豆半島の南端に位置する南伊豆町には1960年代から移住者が集まり始め、ゆるやかなネットワークを結びながら、自然表象・観光・農業などの生業を営みつつ、自然志向的な暮らしをしている（宮坂2008, 2012）。

2008年、同地に暮らしながら対抗文化のミニコミ月刊誌『人間家族』を編集・発行していたスタジオリーフの大築準氏から話を聞いた際、ナナオサカキ（榊七夫）が、かつて大築氏の自宅に居候していたが、大鹿村に移っていったという話を聞いた。そこには対抗文化を担う移住者のコミュニティがあるという。ナナオは詩人として知られ、日本の自然志向的な対抗文化の象徴であったコミュン運動「部族」のメンバーのなかで最も年長であり、アメリカの対抗文化のシンボルであったビートニク詩人アレン・ギンズバーグと親交をもつなど、異彩を放っていた。筆者も一度だけだが南伊豆で隣に座り焚き火にあたったことがある。そのナナオがいまは大鹿村に住んでいると聞いたことが、大鹿村について聞いたはじめだった。

その話を聞いたとき、大築氏は頻繁に咳き込み明らかに体調がすぐれない様子だったが、その後、その数ヶ月後に亡くなったことを人づてに聞いた。そしてその2日後に、ナナオが大鹿村で亡くなったとも。そのような経緯から、大鹿村をいずれ訪れたいと考えていた。2012年に機会を得て大鹿村を調査できることになり、以降2017年まで毎年、年に1～数回訪れ、それぞれ3～10日ほど滞在し、移住者の生活を中心に調査を続けてきた。あんじゃネットには2013年、2014年、2015年、2017年に訪れ調査を行った。

## 1.3 大鹿村への移住者と対抗文化運動

本稿で扱う「大鹿村の移住者」とはどのような存在なのかについて明らかにしておく必要があるだろう。彼らは大鹿村の外から転入した者のうち、1970年代後半以降、主に大鹿村の自然のなかでの生活を目的に移住した者とし、村内の者との結婚や村内での就職を目的に転入した者は除く。村で集的に「移住者」「Iターン」「新住民」といえば彼らを指すことから、村内でこのカテゴリーはおおよそ共有されているといえる。この「移住者」は脱産業社会志向・自然志向をもつという点である程度まとめられるが、指導者がいたり何らかの中心があるわけではなく、年代も幅広く、また大鹿村に来た契機も時期も多様である。

彼らをおおよそまとまりとして目にする場として、不定期に行われるさまざまなイベントがある。とりわけ夏季にキャンプ場などで数日間にわたり開催される音楽ライブを中心にしたイベントには、村内外から100～300人が参加し、ややもすると宗教的ともみえる一体

性を伴う盛り上がりを見せる。そうしたイベントで参加者は自然志向的な対抗文化運動の律動を直接に感じることができる。先述したように、大鹿村は自然志向的な対抗文化運動の象徴であったナナオサカキが最期を迎えた地であり、彼を慕うかつての「部族」たちもおり、また年長の世代には学生運動に関わった者もおり、その世代の影響はいまも大きい。むろん彼らはふだんそれぞれの生活を送っており、誰もが同じ考え方をするわけでもないが、近年のリニア新幹線への反対運動など、ときに社会運動としてある程度まとまることもある。他方で大鹿村に移住した後、イベントに参加するなどして、そのような志向をもつ移住者が村にたくさんいることを初めて知る者もいる。

移住者はある程度の特徴をもつまとまりとして地元民に認識されているが、一般に彼らが地元民と関わりをもつ機会はさほど多いようにはみえない。山中や規模の小さな集落に好んで住み、自治会への加入を拒むなど、村の人間関係や慣習を煩わしいと考える者もいるという。移住者が収入を期待できる職場がごく限られているという点も、移住者と地元民の交流が制限される要因となっているように見える。他方で地元民が、移住者は何をしているのかわからないのが多い、ろくに働かず税金も納めずふらふらしている、などと揶揄することもある。

しかしもちろん、移住者のなかには地元民との関わりをなかで生きることを志向する者もいるし、地元民にも機会があれば移住者の手を借りたいと話す者がいる。長く暮らすうちに特定の地元民と親交を深めた移住者も多い。筆者は、移住者と地元民がより接近し交流するようになったことが、初期の対抗文化運動からの注目すべき変化のひとつではないかと考えている。そうした観点から、移住者と地元民の生活支援・交流のネットワークをつくり、積極的な演出を続けるあんじゃネットの取り組みに注目してきた。移住者が地元民とどのような関係を結び、またどのようにその関係をみているのかを検討することにより、現代における自然志向的な対抗文化運動の意義を考えてみたい。

## 2. あんじゃネット大鹿の事業と人的交流

### 2.1 大鹿村の概要

大鹿村は長野県の南部、赤石山脈（南アルプス）と伊那山地に挟まれた山村である。以下でみるあんじゃネットが本部をおく大河原は、名が示すとおり、小渋川の河原に広がる大鹿村でも唯一とっていい広い平坦地であり、そこには村で最大の集落があり、小学校や社会福祉協議会など公共の施設も集まっている。小渋川は赤石山脈を源流とし、下流で鹿塩川と合流して天竜川へと向かう。大河原からその溪谷沿いに雄大な赤石山脈を望むことができる。

大鹿村は1889年（明治22年）に大河原村とその北にあった鹿塩村が（第2次）合併して成立しており、現在も中心が2ヶ所に分かれている。大河原と鹿塩の集落はどちらも標高700mほどの地点にあるが、そこから山に入ると、およそ1,200mの高さに至るまで、多くのさらに小さな集落が点在する。古くから火防の神、秋葉山へ通じる秋葉街道筋として栄え、とりわけ秋葉山への参詣が盛んであった江戸時代には、多くの旅人の往来があった。2017年に国の重要無形民俗



文化財に指定された地歌舞伎である、大鹿歌舞伎でも知られる。

2010年の就業者数は514人で、内訳は第一次産業148人、以下第二次産業90人、第三次産業276人となっている。産業別ではサービス業179人、農業128人が際立って多く、また就業者数がほとんどの産業で減少傾向にあるのに対し、サービス業のみが増加傾向にある。村の人口は約5,200人を数えた1950年以降減少を続け、2017年には1,000人を割り込んでいる。また高齢化率は5割を超える。なお、2003年に隣の松川町との合併が提起されたが、2004年の住民投票で否決された。ただし人口減少の内訳をみると、自然減・社会減ともに続いているが、社会減は39人を数えた2003年以降は縮小しており、近年ではほぼ1桁台で推移している。2012～2014年の平均でみると、転入者・転出者ともに長野県内、東京圏の順に多く、うち転入者はこの3年間で県内から計41人、東京圏から計20人である。村のアンケート調査では、村への転入のきっかけは「仕事の都合」「田舎暮らし」、村から転出のきっかけは「仕事の都合」とする人が多い（大鹿村2016）。

以上の統計からもうかがえるが、大鹿村には多くの移住者が暮らしている。正確な統計資料はないものの、一般に約1,000人の人口のうち200～300人が1970年代以降に村外から移住した者か、その2世ないし3世であるといわれる。人口の2～3割にも相当する彼らの出自や移住の動機、移住後の暮らしや職業は多様であるが、村で「移住者」「Iターン」「新住民」などと呼ばれ一定のイメージを伴ったまとまりとして認識され、外見上または志向の違いが指摘されることもある。

## 2.2 あんじゃネットの事業

そうした移住者を中心に運営されているのが、特定非営利活動法人あんじゃネット大鹿（以下、あんじゃネット）である。「あんじゃネット」という語は、「あんじゃねえ」（「案じない」、つまり大丈夫、心配ないという意味）と「ネットワーク」を組み合わせてつくられた。宅幼老所や便利屋など生活支援に関わる事業を行っている。2006年の設立時から2017年に至るまで、運営の中心的な担い手、職員など現場の担い手の多くが村外からの移住者やその2世であり、他方で利用者の多くは村の高齢者が占める。

### ■事業の軸、宅幼老所「まめ大福」

あんじゃネットの事業の軸となっているのは、その本部に併設された宅幼老所「まめ大福」である。大河原の中心近く、村を縦断する国道に面した木造平屋の建物がその施設である。1961年に起きた土砂災害の被災者住宅として建てられた2棟続きの建物を、間にあった壁を取り払うなどの改修をして使用している。施設には約20畳のホール、調理室、事務室、入浴施設、機能訓練室などがある。なかでもホールは採光がよく、木目を基調とした内装や什器により、落ち着いた暖かみのある空間になっている。壁にはイベントの写真や利用者による切り絵作品が貼られ、棚には絵本などが並ぶ。

まめ大福の主たる事業は介護保険法に基づく居宅サービス事業であり、形態としては高齢者のデイサービス（通所介護・介護予防通所介護）である。障がい者支援事業も行っており、障がいをも



写真1 まめ大福の施設正面



写真2 まめ大福ホールのひととき

つ人もデイサービスを利用する。介護保険制度を利用する場合、費用は利用者が1割、国民健康保険団体連合会が9割を負担する。利用者は一般に重度の要介護状態ではないが、在宅介護をする家族の負担を軽減するために利用するが多い。また、子育て支援事業「子どもくらぶバンビ」の一環として、保育園が休みの土曜日に母親が働いている場合などに、幼児を預かることもある。

2016年度の職員は15名で、相談員、看護師をはじめ介護に関わる職員のほか、配食サービス、送迎サービス、子どもくらぶバンビなどの担当者など、1日に平均10人が出入りする。開所時から2012年まで施設長だった傳宝氏やその後を継いだ山根沙姫氏をはじめ、職員の約8割が女性であり、20～60代の幅広い年代から構成される。週2～4日ほどの勤務が多く、勤務時間は3、6、8時間に分かれており、互いに融通しながらシフトを決めているという。看護師も相談員も複数の有資格者が交代で勤めている<sup>1)</sup>。また、来所者や職員への昼食提供や配食サービスのために、毎日2人態勢で調理を行っている。機能訓練士が歩行訓練を実施することもある。

施設は週に5日ほど開所している。2007年の開所時に1名のみだった利用者はその後増加し、2017年には1日に7～8名ほどが来所していた。その多くは高齢の認知症者であり、全体に要支援度・要介護度はさほど高くない。筆者はこれまでに5日間、午前中に施設を訪問したが、いずれの日も、デイサービス利用者は朝、送迎車で施設に到着すると、テーブルを囲み折り紙などの手作業を楽しんだり、茶菓を口にしつつ談笑したりしながら時を過ごしていた。昼には村で採れた野菜などを使いやすく味付けされた食事を楽しむ。また来所者の要望に応じて入浴やトイレ介助、機能訓練を行う。レクリエーションの時間には料理やカラオケをしたり、花見や紅葉狩りなどの季節を楽しむイベントを催したり、散歩に出かけることもある<sup>2)</sup>。いずれの訪問時も暖かみ

- 1) 宅幼老所を開所する場合、看護師と相談員（長野県の場合、社会福祉主事か介護福祉士の資格が必要）が必要であり、開所時間には必ずどちらもしなければならない。
- 2) 「あんじゃネット便り」によれば、1日の標準的な流れは以下のとおりである。朝8：30前後に利用者が来所し、看護師による健康チェックを受け、10：00～10：30にお茶、その後は12：00まで自由作業時間（順番に入浴）、12：00～13：00に昼食、13：00～14：00に昼寝、14：00～15：00はレクリエーション、15：00～15：30にお茶、15：30～16：00に利用者を送る。その後「子どもくらぶバンビ」の放課後学童が入る場合もある。

のある空間に和やかな時が流れており、小さなトラブルの芽もあたたかく受けとめ対応している職員の姿が印象的であった。

## ■社協との連携

村内にある高齢者などのケアに関わる施設は、まめ大福のほかは、社会福祉法人大鹿村社会福祉協議会（以下、社協）と大鹿村立診療所のみである。社協は2017年度には、訪問介護、デイサービス、ショートステイ、生活支援ハウスの各事業を行っており、診療所は内科と歯科の診療を行っている。最寄りの総合病院である松川町の下伊那赤十字病院までは、村への入口に位置する大鹿村役場から見積もっても車で30分ほどかかり、村の最奥部からであれば1時間近くかかる。高齢化率が5割を超えるなかで、介護・医療サービスの選択肢はかなり限られていることがわかる。

これらのサービスのうち、デイサービスは社協とまめ大福がどちらも行っている。社協デイサービスの年間利用者は、2015年度にのべ3,448人であり、そのうち入浴利用者2,695人、さらにそのうち機械浴利用者1,830人である（大鹿村社会福祉協議会2017）。つまり利用者の半数以上が、機械浴を必要とする要介護度の進んだ者である。他方、まめ大福の施設で可能なのは一般浴のみであり、比較的要介護度の進んでいない利用者を受け入れることになる。またそもそも「宅老所」とは「民家などを活用し、家庭的な雰囲気なかで、一人ひとりの生活リズムに合わせた柔軟なケアを行っている小規模な事業所」であり、「大規模施設では落ち着けない、あるいは施設では受け入れてもらえない認知症高齢者」を対象とした施設として始まったという経緯がある（「宅老所・グループホーム全国ネットワーク」サイト）。これらからも推察できるように、社協デイサービスは要介護度の進んだ高齢者、まめ大福は要介護度の進んでいない認知症の高齢者が利用するという傾向がある。2つの施設が補完しあうかたちで村のデイサービスを担っている現状がうかがえる。

村内の介護施設が限られ、また国が在宅介護を推進するなか、まめ大福のデイサービスは村の社会福祉体制にとり不可欠なものになりつつある。その一例として、2015年の介護保険法改正により、要支援1～2の介護予防給付のうち、訪問介護・通所介護については、地域支援事業（介護予防・日常生活支援総合事業）に移行し、各市町村で実施することになったことがあげられる。それによりまめ大福の利用者に多い要支援1～2のケアは、介護保険制度のなかでも、村のより積極的な関与が求められる領域になった。その結果、あんじゃネットの中心的な担い手のひとりである土屋道子氏によれば、これまでのようにまめ大福と社協のデイサービスが棲み分けるのではなく、今後は両者がしっかりした協力体制をつくる必要がある。

2007～12年までまめ大福の施設長を務めた傳宝氏はそれ以前に社協に勤めており、まめ大福職員の小林記代美氏は社協の職員も兼務しており、さらに土屋氏と小林氏は社協の評議員を務めてもおり、人的なつながりはそもそも強い。土屋氏によれば、「私たちとしては、看護師も介護士も、向こうで足りないといえばこちらから行き、こちらが足りないといえれば向こうから来てもらう、というようにしたいと社協に伝えている」といい、実際にそのような融通をしあう頻度が上がっているという。



## ■「少量多品種」の生活支援サービス

あんじゃネットの事業は、介護保険制度を利用したため大福のデイサービスを軸にしつつも、それに留まらない。2017年現在、組織は理事長、副理事長、理事5名および監事2名から構成されている。理事には原則的に各事業の代表者が就いており、定期的に理事会を開いて方針を決め運営している。土屋氏によれば、あんじゃネットは「理事の全員が理事長」というつもりで、何かあっても全員が理事長になれるように登記してあるという。2015年から理事長を務めている谷口昇氏は「タオ療法治療施術師」として活動する移住者である。外部の声を取り入れるという意味合いで理事長就任を依頼したといい、日常的にあんじゃネットの活動に携わっているわけではない。会員数は、まめ大福の開所直前の2007年3月の時点で正会員14名、活動会員6名、利用会員17名、賛助会員10名だったが、2017年11月には正会員20名、活動会員26名、利用会員131名、賛助会員9名となっている。活動会員と利用会員の増加が顕著であることがわかる。以下、機関紙『あんじゃネット便り』(No. 1～31)の掲載情報をもとに、活動にかんする情報をまとめる。

「子どもくらぶバンビ」は、まめ大福の開所以前の2006年から始められた、放課後学童保育事業である。当初は職員を派遣する方式で実施していたが、まめ大福の開所後は同施設を利用して行うようになり、高齢者と子どもが同じ空間で交流することもある。しかし学童の絶対数が少ないうえ、スクールバスで通学している子どもの割合が高いため、2017年3月現在の登録児童は5名で、単発の利用に留まっているという。その他、小中学生向けに、秋葉街古道ウォーキング、お泊まり会、キャンプ、英会話スクール、木工教室など、さまざまな「企画バンビ」を実施している。これらの企画は大鹿小学校の小学生約40名の半数ほどが参加するほど人気があり、実施回数は増えているという。長期休業中は、教育委員会が主催する学童ルームに職員を派遣している。かつてはまめ大福でやっていたが、300円という低料金で実施していたため持ち出し額がかさみ難しくなったので、現在のかたちに落ち着いているという。

「便利屋こまわりさん」は単発依頼型の人材派遣事業であり、やはり2006年から始められた。電話などで依頼を受けると、登録者(活動会員)に連絡し、日程や料金を調整したうえで派遣する。草刈り、家屋の補修、除雪、樋に詰まった葉などの除去、庭木の剪定、引っ越し、ゴミ運搬、タイヤ交換、障子張り、屋根のペンキ塗りなど、できることはなんでもやる。あんじゃネットは幹旋費用を徴収しておらず、2回目以降の依頼は直接してよいことにしている。

「村内リサイクル」は不要品の譲り合いや売買を仲介する事業であり、これも2006年から始められた。寄せられた情報が『あんじゃネット便り』に掲載され、電機製品、調理器具から家具までさまざまな不要品が新しい持ち主の手に渡っている。

「いかまいカー」は2009年から始められた過疎地有償移送サービスである。「一緒に行こうか」というのを大鹿村では「行かまいか」というため、車の「カー」をかけて「いかまいカー」と名づけた。これも、登録された運転手を幹旋しているのみで、あんじゃネットの収入はない。運輸局の許可を得て、タクシーのおよそ半額で移送しているが、それでも飯田市の病院まで往復すると1万円ほどかかってしまう。やむをえず当初運転手たちはさらに割引いた料金で乗せていたが、

しばらく続けるうちに実績が認められて村が利用者に補助を出してくれるようになり、利用しやすくなったという。

「やますみ」は2011年に始められた若者定住対策を目的とした事業である。空き家の紹介と整備、新规定住者を行う住宅建設、自給自足を基本とした田畑の条件整備、森林整備への就労支援を行う。2012年からは、移住促進のための「大鹿村プチ移住ツアー」を年2～3回ほど実施し、村への移住を考えている若者を対象に、村の暮らしや人との触れ合いを体験してもらっている。田植えや野菜の収穫、そば打ち、バーベキューなど、そのたびごとに異なったイベントを企画している。2017年までに8人が、このツアーを契機に移住している。出身は関東と長野県内が半数ずつで、年齢は30～40代が多く、「地域おこし協力隊」(総務省の施策)として移住する者もいる。

「安心つなげ愛隊(安心サポート)」は2012年に始められた高齢者見守り事業である。村の保健師と協力し、訪問サービス、電話での安否確認、社協の支援ハウスでの茶話会、配食サービスなどを行っている。このうち配食サービスは、まめ大福で提供される昼食を、昼あるいは夕方に配送するものであり、料金は400～600円(配送料100円)で、村の補助を得ると無料になる場合もある。

『あんじゃネット便り』は各事業の活動報告、活動に関わる情報を発信する事業で、年3回発行され、村内の全戸に配布される。

2014年以降は毎年秋～冬に「まめ感謝祭」を開催し、利用者の作品展、カフェ、バザー、出し物や娯楽、食事やお風呂などを提供している。その他、あんじゃネットの前身ボランティアグループ「大鹿ファミリア」は、あんじゃネット設立前から出前シネマを続けているほか、小説の朗読テープの制作や、傾聴ボランティアなどを行っている。

## ■ネットワークを活かして「穴を埋める」

このように、あんじゃネットの事業はきわめて多方面に及び、必要とあらば新たな事業も積極的に展開している。職員数に比べて事業数が多いため、ひとりでいくつもの事業を担当している職員もあり、また土屋氏のように「フリー」の立場で活動する職員もいる。さらに特殊な技能をもつ活動会員が数多くいる。事業を中心に据え職員に担当を割り振るというより、利用者が必要とする支援が見出されそれを担当する余裕と意志がある職員や活動会員がいれば事業化される。

それらの事業のなかには県や村からの補助金が出ないもの、また「便利屋こまわりさん」「村内リサイクル」「いかまいカー」のように、仲介費用を徴収しておらず、そもそも事業収入がないものもある。傳宝氏はこの点について、職員が勤務時間に動く分には同じ勤務であるから、それがどのような仕事であってもかまわないという。「それが、私がやりたかった、穴を埋めるということです。社協では介護保険を主体にしているために、草刈りをしてくれと言われてもヘルパーでは動けない。そうするとどこにも頼めるところがなかった。あんじゃネットのような所があれば、ヘルパーができない草取りでも何でもやってもらえる」。困っている人を見つけたら手を差し伸べるという方針に基づき、法人としてやりくりができる範囲であれば、ネットワークを活かして事業を拡充するのである。

### ■移住者の雇用の場として

あんじゃネットは、移住者を雇用する希少な存在でもある。一般に村内の雇用の機会は限られており、また移住者は「田舎暮らし」を目的のひとつとしており、必ずしもフルタイムの雇用を望まない。そのような状況にあっても大福では、勤務日は週に2～4日、時間は3、6、8時間というように、各自の都合により調整できるようにしている。職員が自分の生活のリズムを維持しながら、一定の収入を得ることができるよう配慮されていることがわかる。また「便利屋こまわりさん」や「いかまいカー」に登録している活動会員も、その都度依頼者と交渉して日程や内容を決めることができ、やはり自分の生活を中心に据えることができる。

### ■NPO法人制度の活用

このようなあんじゃネットの活動は、特定非営利活動法人（NPO法人）という枠組みに支えられている。日本では1998年に関連法が施行され、それまで任意団体として活動していた市民活動団体やボランティア団体が法人格を取得し、団体名義で登記や契約ができるようになった。それによりNPO法人の設立が急速に進み、あんじゃネットが認証された2006年にはすでに全国で3万近くが設立されていた。あんじゃネットをそうした市民活動制度化の波に乗ったものともみることができる。

サラモンによれば、NPOとは、公式組織性、非政府性、非営利性、自主性、自発性、公益性を特徴とする組織であり、市場と政府の役割を補完する組織としてアメリカでは古くから広く普及していた（サラモン1994）。民間セクターも政府セクターも充足しえない公共財などを、市民セクターが主体となり、必要原理に基づき、先例にこだわることなく、自分たちにできる範囲で柔軟に供給できる点が日本でも注目され、1990年代に制度導入の機運が高まっていった。大鹿村には広大な山地に集落が点在し、しかも人口減少と高齢化が進んでいることから、行政や民間のサービスが行き届きづらいことは容易に想像できる。そうした状況を改善するためにNPO法人の枠組みは大いに有用であろう。

## 2.3 地元民と移住者の交流

あんじゃネットの諸事業はNPO法人制度の利点を活かした生活支援サービスの典型例とみることができるが、それに加えてもうひとつ特徴がある。それはその生活支援のためのネットワークが、移住者と地元民を交えるネットワークにもなっているという点である。

### ■交流の中心、まめ大福

まめ大福のデイサービスのなかでも重視されているもののひとつが、「まめ大福ホール」における利用者同士、あるいは利用者と職員間の交流である。筆者も何度かその場に参与させてもらったが、認知症の高齢者ひとりひとりに職員が笑顔を向け、寄り添い、丁寧に話を聞いていたのが印象的であった。2013年時点でまめ大福の職員は、移住者ないしその2世が8割ほどを占めていた。他方で来所者の大多数は地元民であるから、まめ大福ホールにおける来所者と職員の交



写真3 大鹿かるた（絵：青木連）

流は、大まかに地元民と移住者の交流としてみることもできる。来所者には認知症の高齢者が多く、職員とはケアする側/される側という対照的な関係にあるが、職員は、その関係をできるだけ意識せず、隣に座って同じ目線で物事をみよう、むしろ村の歩みや人生の先輩の経験から学ぼう、という姿勢で臨んでいるようにみえた。職員はまめ大福での仕事を村に暮らす先人と知り合い交流する貴重な機会と捉えている。

そうした職員らの姿勢がよく表れているのが、「大鹿かるた」である。これは2010年に「まめ本舗」つまりまめ大福の関係者が中心になり制作・販売されたもので、かるたの文言に使われているのは、まめ大福で利用者が職員に語った言葉である。「み。皆で集えば、知恵が新しくなる(他愛のない話も爽りが多い)」「ぬ。ヌカよりおから。竹の子のあく抜き(おじいちゃんの知恵袋)」「と。どうせなら朗らかに生きにゃ人生損だ(一度きりの人生だ)」というように、長く生きてきた者ならではの、あたたかみと含蓄のあるセリフが並ぶ。職員は利用者の言葉に耳を傾け、心に響いたり学ぶところのあった言葉を記録しているという。

### ■地元民の職員が促進する交流

しかし、移住者の職員が地元民の来所者と交流するだけでは、交流の環は閉じてしまうかもしれない。まめ大福は移住者のための職場としてつくったわけではないが、設立者の土屋氏や傳宝氏が移住者であるために移住者が集まりやすいという傾向があり、傳宝氏はその状況について必ずしもよしとは考えていないふうであった。「地元の人に働いてもらおうと、昔の地元の話もできるし、利用者さんも喜ばれるので、いろんな人に働いてもらえるといいと思う」。土屋氏も、数は少なくとも地元の人が職員や登録スタッフとして関わってくれれば、大きな助けになるという。土屋氏によれば、当初「いかまいカー」の運転手を引き受けてくれたのが、かつて村にタクシーがあった時期に運転手をしていた女性だったために、村の人たちは安心して利用することができたという。そのほか設立当初のまめ大福に看護師として勤務した吉川氏、調理を担当する近藤氏など、地元の職員がいることで利用者は安心するという。土屋氏は以下のように語る。「近藤さんが昼食を作っているという近藤さんに会いに来てくれたりする人もいます。近藤さんがいてくれるっていうのは百人力。村の話は私たちにはできないけれど、近藤さんだったらすぐに、何々

ちゃんの何とかの何とかでしょうみたいな感じで、どんどん話が広がっていく。一生懸命そういうのを聞き耳立てて、覚えなくてはと思っている。向こうの屋号は何だったっけ、あそこあそこが親戚でとか。一生懸命覚えないと話に乗れないから、鍛えられます」。地元民が職員にいてことで利用者が打ち解け、また移住者の職員が刺激を受け、村についての知識を増やし、それにより交流がより促進されていることがわかる。

#### ■地元民の信頼を得て移住者の活動会員が独立

土屋氏や傳宝氏は、あんじゃネットの活動を介して移住者と地元民の関係が深まるよう注意を払い続けている。土屋氏によれば、土屋氏と傳宝氏には暗黙の役割分担のようなものがあった。傳宝氏はかつて社協に勤務していたときから意見をはっきり言い、またその経歴からまめ大福での立ち位置も明確であり、よそから入ったということはあまり言わず、村の中の人としてきちんとやっていた。そうであるからこそ、土屋氏はむしろよそ者であることのよさを強調しやすかったという。「よそから来ることはこんなに新しいことができるんだとか、よそから来る人を怖がる必要はないとか、大きな声で言うことができた。よそ者がやっていると言われても、そうだよ、よそ者がやるとこういういいことができるよ、何も怖いことはないじゃないかとか、よそ者を十把一からげにせず誰かと付き合ってみたら、一生懸命やってるし、村のことが大好きだし、そういう若い人の力は本当にすごい、などと無理なく言うことができた」。

そのように注意を払っているからこそ、移住者が地元民に受け入れられたときの喜びは大きい。2014年より林業組合で働きながら「便利屋こまわりさん」として特殊伐採を引き受けていた30代の男性が、造林業者として独立したことを土屋氏はとりわけ喜ぶ。「こまわりさんを通じて人と人が出会えると、1ターンは何してるかわからないけどあの子は違うね、あの子はよくやるっていう話が出てくる。私としては、やったという感じです。森林組合に頼むと大きな重機で作業することになり代金も高い。でも、立ち木があって日陰になって困るとか、雪が解けないとか、みんな何か少しずつあるんです。それで、そういう特殊伐採をやりたいと『あんじゃネット便り』に記事にしたら、そういう子がいるならと見積もりを出してもらったら結構安い、しかもきちんと仕事してくれたということで評判になり、それで起業したんです。これは私にとって、一番幸せなことです。奥さんもいて、子どもも2人いる。そういう家族をもった人が、大鹿村で、私たちが起業したように、ひとつ仕事を立ち上げたんです。1人ではできないからこれから若い子を使うじゃないですか。すごく私は、すごい幸せです」。あんじゃネットの活動を通じて、移住者が地元民に受け入れられ村の社会の一員として生きていけるようになることは、土屋氏にとり大きな喜びである。

### 3. あんじゃネットの担い手と自然志向的な対抗文化運動

前節でみたように、あんじゃネットはNPO法人の制度を活かした事業を通じた地域の生活支援ネットワークであり、同時に地元民と移住者の交流を促進するネットワークでもある。そして、



そのネットワークを利用して移住者が村の一員として生きていくことができるような状況をつくりだすことが、土屋氏らの目標のひとつであった。本節では移住者と地元民の関係を深めることの意義をあんじゃネットの担い手たちがどのように捉えているかについて、彼女らの自然志向的な対抗文化運動との関わりに注目しながら考えてみたい。主に土屋道子氏と傳宝弘子氏、そしてまめ大福の施設長を引き継いだ山根沙姫氏への聞き取りに基づき、彼女らの簡潔なライフヒストリー、あんじゃネット設立までの経緯、あんじゃネットとの関わりについて検討する。

### 3.1 対抗文化運動の展開としてのあんじゃネット

#### ■土屋氏

土屋氏は大鹿村への移住者のなかでも、最も早い時期に移住したひとりである。連れ合いの青木清氏と東京で仕事を通じて出会い、生活していたが、自分で食べるものを自分で作ってみたいという気持ちや、子が患っていたアトピー性皮膚炎の治療のため、環境を変えようと東京を出た。まず小笠原の母島で農業と漁業どちらもやり自給自足の生活をしようとしたが、思うようにいかず引き上げた。

そして1977年、27歳のころに知り合いのつてを辿って大鹿村にやってきて、大河原から青木川沿いに上った場所にある、工事の飯場として使われていた建物を安く借りて住み始めた。当時、やはり都会から移住してきた家が近所に2軒あったが、どちらも後に出ていったという。大鹿村に移住したときに子どもが2人おり、移住した後さらに2人が生まれた。自分たちの手でログハウスを建てそこに住んでいる。青木氏は当初、隣の松川町まで働きに出ていたが、何のためにここまで来たのかと思ってやめ、肉牛の飼育を始めた。当時、大河原には乳牛の農家が多く肉牛飼育農家はなかったが、少し離れた鹿塩に肉牛の農家があった。村の人と同じ生業を始めたため、それ以前より受け入れられるようになった。しかし肉牛飼育は秘密主義の傾向が強く、飼いはなかなか教えてもらえなかったため、農協の研修などで勉強した。他方で肉牛の飼育者には個性的な人が多く、また競りで価格が決まる肉牛のほうが乳牛よりギャンブル性が強く、魅力的に感じた。1頭から始めて仔牛が生まれて増えていき、やがて70頭も飼育するようになった。

青木氏は日本大学在学中に起きた日大闘争にノンセクトとして加わっていた。大鹿村にやってきてからも、「学生運動をやっていた者もその時の手柄話ではなくいま何をやっているかが大事だ、自分はこういう小さい村で牛を飼っているんだと昔の仲間に言いたい」と常々語っていたという。地に足の着いた生き方を誇りにしていたが、2015年に亡くなった。

#### ■前澤氏から土屋氏への提案

あんじゃネット立ち上げの話は、村の漬物製造販売業、前澤産業株式会社を営む前澤氏から土屋氏に提案がなされたことに端を発する。彼らは前澤氏とかねてより懇意であり、とくに青木氏は囲碁の師匠としても前澤氏を慕っていた。2004～2005年の冬、前澤氏が自宅を訪れ青木氏と碁を打ちながら言った。「自分は大鹿に最後までいたい、大鹿で死にたい。大鹿で死にたいと思っている人はたくさんいるが、特養のような施設もない。それをどうにか大鹿で死ぬるようにして

ほしい。したい。してほしいってんじゃない、したい」と。村にあるのは診療所のみで病院はなく、入院が必要になった場合は近隣の松川町か飯田市の病院にということになる。また介護が必要になった場合、社協のサービスを利用することができるが、要介護度が進み家族に過重な負担がかかる場合はやはり村外の施設に入所するということになる。前澤氏は自身もふくむ高齢者が村で生き、死ぬことのできる環境が整っていないことを憂い、それを整えたいと願っていた。

前澤氏は、NPO法人の制度を利用し、まず宅老所を、次いでグループホームをつくるという構想を土屋氏に語った。歳をとり風呂や食事ができなくなりはじめたら、まず宅老所へ通所したり、食事を宅老所から運ぶなどする。それも難しくなったらグループホームが面倒をみる。それを実現するにはNPO法人が最適とのことだった。前澤氏は他の村の人々にもその構想を話してきたが、それならあなたがやってくれと返答されるのが常だったという。前澤氏は「あんたはIターンのよそから来た人たちを知っているだろうから、そういう人たちとやったらどうだ、金は出す」と言い、土屋氏はその言葉に「しびれた」。前澤氏は共産党員だったが、自分は日本共産党ではなく大鹿共産党だと公言していた。漬物屋で成功するほど金勘定が得意だったが、儲けた金は子どもたちに全部残すのではなく、村に残るものをつくりたい、そして自分もそれを使いたいという。あんたたち若い人は金はないかもしれないが動けるだろうというふうに、対等な立場で話をしてくれたことが土屋氏に強い印象を与えた。子ども4人がみな高校を卒業するなどして一段落し、次の一仕事は村の仕事ができるならそれもいいと思っていた矢先であった。

土屋氏はさっそく傳宝氏に声をかけた。村の社協に勤めていた傳宝氏が自身の職務に行き詰まりを感じていることを、土屋氏は知っていたからである。「傳宝さんがいる。ここに金は出すっていう人がいる。この人とこの人を、ピコ太郎じゃないけれど、一緒にすればというふうに思った。私は人と人をつなげて後押しする人間なんだよね」。

## ■傳宝氏

東京出身の傳宝氏は、東京で結婚し子どもを3人育てていたが、その後長野県松本市に2年半ほど暮らし、1987年に大鹿村に移住した。夫は1970年代をインドを流浪して過ごし、帰国してからは東京でさまざまな仕事をしたあと、保険会社から委託され保険調査員の仕事をしていたが、やがて独立し松本で開業した。大鹿村に初めてやってきたのは、夫の友人であった田村氏（後述の山根氏の両親）を訪ねてきたときだという。その環境と暮らしぶりが気に入って、ちょうど売りにでていた清水という山間の集落にある一町歩の畑と家屋を安価で購入した。そこではそれまで田村氏ら移住者たちが借りて共同で畑をやっていたが、所有者が売却を考え始めたため、田村氏らは困っていたのだという。

標高1,000m以上の高地にある廃屋のような家に、12～3年住んだ。電気はきていたが、水道はなかったため山の水を引いて使い、ガスもなかったため薪を焚いた。畑のほとんどを小麦畑にし、主にうどんやパンを食べた。牛を飼って牛乳を搾り、鶏を飼って卵をとった。そのようにして、ほとんどお金を使わない、ほぼ自給自足の生活を何年か送った。傳宝氏が移住したころ清水には17軒あったが、2013年には11軒まで減り、うち5軒は移住者が住んでいるという。移住し

てから4人目と5人目の子が生まれ、子どもたちは直線距離で2kmほどもある急峻な山道を小学校まで通った。

### ■傳宝氏の合流

傳宝氏は1990年に社協の臨時ヘルパー募集広告をみて、月に数回働き始めた。しかしそもそもヘルパーの仕事自体があまりなかったため、ヘルパーのことをほとんど知らなかった傳宝氏は、そのぶん研修を受け勉強させてもらい、当時の「家庭奉仕員」の資格をとった。その資格は後にヘルパー1級と同等であると認められた。

夫は10年ほど畑などをやり、たまに日雇いの土方仕事などをしてしていたが、一番上の子が大学に行くというので、自分で仕事を始めた。隣の松川町で、建設工事で使用する足場の会社を興し、2013年現在も続けている。

2005年、土屋氏から後のあんじゃネットの立ち上げに加わらないかと声をかけられた当時、傳宝氏は社協の地域福祉事務局の仕事をしていた。先述のように彼女はその仕事に行き詰まりを感じていた。それは「村や社協の職務の場合、誰に対しても平等に接しなければという気持ちはどうしてもあり、ここまではやってもいいが、ここからはやってはいけないという線を引かれてしまう」という点だった。それは介護保険制度が平等を重視した制度であるからであり、本当に困った人に手が届かなくなりがち、さまざまな隙間ができてしまいがちなその制度を前に行き詰まりを感じていたのだという。土屋氏から声をかけられ、それならばと社協を辞め立ち上がった。

2人はまず、地元の人々に顔を覚えてもらうことと「市場調査」を目的に、ボランティア団体を立ち上げた。家族のような関係をという願いを込めて「大鹿ファミリア」と名づけ、各自治会の集会所で古い映画の上映会を開くという「出前シネマ」の活動を始めた。茶菓を囲みながら映画を観て自分たちを紹介し、「困っていることはないか」などと聞いたが、むしろ逆に「あなたはどこに住んで、なんでこんなことをしているのか」などと自分たちが質問されることのほうが多かったという。

### ■NPO法人の設立、活動の開始

2005年夏より本格的にNPO法人設立の準備を始め、2006年1月に長野県から特定非営利活動法人(NPO法人)の認証を得た。先述のように、「あんじゃネット」という語は、「あんじゃねえ」(「案じない」、つまり大丈夫、心配ない)と「ネットワーク」を組み合わせられてつくられた。年3回発行されている『あんじゃネット便り』の表紙上部には毎号「大鹿村にあんじゃねえの声を広げたい。」というキャッチフレーズが記されている。その意図は「設立趣旨」により詳しく説明されている。「……『高齢者』『小さな自治体』『広大な山林』『隣接する町村とは距離のある、独自の生活圏』—これらを村の価値ある財産と捉え、地域を生かす仕事を作り出すことが、大鹿村で安心して暮らし続けるための解決方法だと考える。この村を愛し、ここで生まれて最後まで暮らしたいと願っている人々と、この村で暮らしたいと他所から移住してきた人々が、活力ある地域づくりをするために、特定非営利活動法人(NPO法人)がそれにふさわしいと考え、設立を決意した」

〔あんじゃネット便り〕No. 1〕。前澤氏の「大鹿村で死ねるようにしたい」という願いと、土屋氏や傳宝氏の、地元民と移住者が手を取り合い安心して暮らしていきたいという願いが重ね合わされている。

法人設立当初の活動は「放課後学童くらぶ バンビ」「便利屋こまわりさん」「村内リサイクル」「あんじゃネット便り」であり、「まめ大福」の開所準備が並行して進められた。

### ■まめ大福の開所

まめ大福の運営方針を見通すため、傳宝氏と土屋氏は近郊の自治体にある宅老所を見学したり、研修に参加したりした。そこで強く感じたことは、大きな自治体と同じやり方は規模の小さい大鹿村ではできないということだった。役立つと思うこともあったが、むしろ違いのほうが際立って感じられ、自分たちで考えてつくっていかねばならないと強く感じたという。

施設は前出の前澤氏が所有する2軒長屋式の住宅を改修して利用することとした。水回りの整備は前澤氏が負担し、その他の改修費用は長野県の「コモンズハウス支援事業」の補助金を得た。土屋氏はその際、以下のように県の担当者から強く言われたことをよく覚えているという。「宅幼老所といって、『幼』を付ける所はたくさんあるけれども、結局子どものことをやってないところが多い。ぜひ子どものことも一緒にやってください」。この言葉が「子どもくらぶバンビ」の活発な活動につながっている。各方面から支援を得たものの資金は足りず、土屋氏と傳宝氏は親戚から借金もしたという。

前澤氏が所有する土地と建物を使い、改修にも前澤氏が関わるということが知れると、土屋氏は地元の人々から、「やっぱり前澤がやってるんだ、選挙のときあなたたちは共産党に入れるんだろう」などと言われたという。前澤氏はその状況を憂い、自分がすべて寄付してしまうといつまでも前澤の名が消えないからということで、地代だけは払うことになった。しかしその額はわずかであり、その後の運営上とても助かっているという。

2007年の開所当時、まめ大福は土屋氏（給食係）と傳宝氏（相談員）、そして吉川氏（看護師）の態勢で始めた。その後すぐ、土屋氏に声をかけられた山根沙姫氏が加わった。吉川氏は結婚を機に村にやってきた元看護師、山根氏は小学1年生のときに両親とともに村へ来た移住者であった。

利用会員は当初1名のみだったが、2年目には徐々に増加し始めた。前澤氏は設立の前後にはあれこれと口出しをしたが、利用者が増えたのをみてきっぱり口出しをしなくなった。彼はよく「素人なんだから介護保険事業以外は手を出すな」と言ったが、土屋氏らは当初からさまざまな活動に手を広げていた。それでも利用者が増えたのをみて、前澤氏は「うまくやってる」と言ってくれたという。

### ■ともに生きていくことのできる環境づくり

土屋氏と傳宝氏それぞれの、あんじゃネット設立に至るまでの道のりから考察してみよう。土屋氏と連れ合いの青木氏は子どものアトピー性皮膚炎や自分が食べるものは自分でつくりたいと

いう気持ちから、東京を出て大鹿村にやってきた。畑をやり自らログハウスをつくるなど自然志向が強い一方で、大鹿村の中心のひとつである大河原にほど近い場所に住み、村の産業のひとつだった肉牛の飼育を始めていることから、村の社会への志向も強いことがうかがわれる。土屋氏が話すあんじゃネット設立の経緯からも、地元民の社会といかにして関係を深め共に生きていくかということが大きなテーマとなっていることがわかる。また、連れ合いの青木氏に関する話からは、彼が大鹿村での生活を、若いころに参加した学生運動の延長線上に位置づけていたことが読み取れる。既成の権力や価値観に反発・対抗するところから出発し、既成の価値観のオルタナティブを、小さな村で地に足の着いた生活を送ることにより実現したのだとみることができる。

こうした生き方をする者にとり地元民は学ぶべき存在であり、その社会に加わりたいと感じるだろう。土屋氏は肉牛飼育や子育てを通じて村の社会に合流しようと試みて40年が経過したが、しかしそれでも「村のことは分からない」という。親戚関係や学校での関係など、時の流れを背景にした村の複雑な人間関係の網の目のなかによそ者が入っていくことは容易ではない。土屋氏にとり、自分を含む移住者がいかに地元民とともに生きていくかということは大きなテーマであり続けている。

他方で傳宝氏とその連れ合いの経歴には、自然志向、対抗文化的な志向が強い一方で、一般の専門職への適応性も強く、その振れ幅が大きいという特徴が見いだせる。傳宝氏の連れ合いは、インドを放浪し、日本で保険の調査員をし、大鹿村に移住してほぼ自給自足の生活を送り、さらに建築工場の足場の会社を興すというように、自然志向や対抗文化的な志向が垣間見える生活を基本にしつつ、経済的な必要が生じれば一般的な職もこなす。傳宝氏も自身は「お金をほぼ使わない生活」をしつつ、子育てに必要な費用を賄うため、社協でヘルパーの仕事を始め、やがて責任ある立場で仕事をするようになった。

しかし、上記のような大きく異なる価値の間を往復しながらバランスをとることは容易ではないはずである。傳宝氏が職務に打ち込むあまり、その職務に限界を感じ悩み始めたのも、そのバランスのとりづらさに起因していたのではないか。そこで感じていた職務上のジレンマは、言い換えれば社協の職務のなかで自身が大切にしている価値を実現できないというジレンマであろう。そのジレンマを解消し、大切な価値を実現するために始めた試みがまめ大福であった。

土屋氏と傳宝氏は、自然志向的な対抗文化運動に根ざした生活をしつつ、大鹿村の社会との関わりを模索し続けてもきたという背景を共有する間柄であり、このうちとりわけ後者の可能性の実現としてあんじゃネットの立ち上げを位置づけることができる。

あんじゃネット立ち上げの直接の契機は、前澤氏と土屋氏が出会い、土屋氏が傳宝氏を引き入れたことである。前澤氏の「村で死ぬるようにしたい」という言葉を引き金に土屋氏が動き出し、あんじゃネットの設立につながったという点は、地元民と移住者の関係を考えるうえで象徴的である。この言葉により、地元民と移住者という出自の違いを越え、死ぬまで大鹿村で生き続けるという共通の未来像が描かれた。過去をみて分け隔てるのではなく、共通の未来を描くことによりつながるといふ可能性が開かれたのである。



傳宝氏にとっては、あんじゃネットはそれまで打ち込んできた職務の発展として位置づけられるだけでなく、職務のなかで自身の対抗文化的な価値を実現する新たな可能性であった。社協の諸事業は村の介護福祉体制の基礎を担うものであるが、事業を中心に据え合理性・平等性を重視するその活動からはどうしてもこぼれ落ちてしまうものがある。それを、人の生活を中心に据え、困っている人に手を差し伸べるあんじゃネットの活動がすくい上げることになる。

むろんこのような理想像は一朝一夕に実現できるものではなく、地元民と移住者との距離は多かれ少なかれ意識され続けている。移住者のなかにもさまざまな人がおり、また新しい移住者が次々とやってきて、地元民が抱く移住者への警戒心は容易に解消しない。あんじゃネットはその活動を通じて両者を架橋し続けることにより、地元民も移住者もともに大鹿村で生き、死ぬことができる環境づくりを続けている。

### 3.2 次世代のまめ大福

#### ■山根氏

2012年、まめ大福の施設長は傳宝氏から山根沙姫氏へ引き継がれた。土屋氏や傳宝氏らが築いた土台を継承し発展させる役割を期待されている。

山根氏は1984年、小学校1年生のころに両親とともに東京の多摩から大鹿村に移住した。移住した先は南山という標高1,000mを超える地区だったが、転校した初日から何キロもの急峻な山道を歩いて登校したという。南山は戦後の開拓地だが入植者はすでに退去しており、両親は残された農地や家屋を借り、他の仲間と前後して移住してきた。父親の田村アキ氏はコミュニケーション運動「部族」と関わりが深く、母親の田村寿満子氏も音楽イベントを主催するなど対抗文化運動家として知られる。

山根氏はしかし転入した大鹿小学校になかなか馴染めず、いじめにあい不登校になってしまう。そのうえ、そのことを誰も彼もに知られてしまったことから、狭苦しい大鹿村が大嫌いになったという。そのため中学生になると大鹿村を出て両親の友人たちを頼り鹿兒島県の諏訪之瀬島で暮らし、高校にも普通に行った。思春期のころはとにかく「普通になりたい」と思っており、両親とも距離をとったという。

しかし他方では、離れて間もない14歳のころすでに、世話を焼き見守ってくれる大鹿村のよさや、両親が作り上げてきた世界や価値観の素晴らしさに気づいたともいう。移住者のコミュニティは全体として家族のようであり、世代が違って自分に関わってくれる大人がたくさんおり、そこには自分の居場所がある。両親が土屋氏と親しかったことから、土屋氏は山根氏にとりよき相談相手となり、悩んでいるとき、親には言えなくても土屋氏には言えるという時期もあったという。大鹿村は狭く閉鎖的と感じられ、またいじめられたことは悲しかったが、いつか帰りたいと思っていた。いじめられたことに対する一番の仕返しに、そして恩返しになるのは、自分が明るく村で生きていくことだと思った。そして20歳か21歳のころ、子どもが生まれるというタイミングで、自分も大鹿村で子どもを育てようと帰ってきて、3人の子どもを育てた。

20代はほとんど南山に籠り子育てをしていたが、山を降りて住宅に住んでいた時期もあった。

そのときに子どもを散歩させながら、近所のおばあちゃんが「お茶飲んでいきな」「大きくなったね」などと声をかけてくれて、いろんな人が見ていてくれるのはありがたいと思った。そしてそれまで自分がみていた移住者のコミュニティのあり方は決して新しい特別なものではなく、古くから日本にある「結の精神」、つまり親戚同士、同級生、近所同士のつながりと同じだったということに気づいたという。

#### ■まめ大福の職員から施設長に

2006年、まめ大福が開所した直後、山根氏は以前から親しくしていた土屋氏に声をかけられ職員になった。当初は断ったが、そのころ母子家庭になったことから危機感があり引き受けた。傳宝氏より「10年後には交代してほしい」と言われ、当初は無理だと思っていたが、4年後に介護福祉士の資格を取り、会議に出席したり契約を取ったりするなど仕事を任せられるようになり、腰掛け程度の仕事ではなく私がまめ大福をやっていくのだ、この村をどうしていくかを考えるひとりになるのだという覚悟ができた。そして「10年後」より前に施設長を引き継ぐことになった。

#### ■葛藤を乗り越える

山根氏のライフヒストリーには、移住してきた土屋氏や傳宝氏が地元民や職務を前に抱えた葛藤とそれを乗り越える物語が、幼少期から青年期にいたる個の確立の物語として、より劇的に表れているように見える。転校した先の小学校で自分を普通ではないものとして遠ざける地元の子たちの態度、かといってそこから逃れさせてもくれない人間関係の檻は、彼女を深く傷つけた。しかしいざそこから逃れてみると、その人間関係があなたか大切なものでもあったことに気づく。そしてその人間関係のなかに戻り、それをよりあなたかく維持していく活動に携わるようになったのである。その活動の場であるまめ大福を、山根氏は「疑似家族」と表現する。

### 3.3 疑似家族としてのまめ大福

#### ■地元民が移住者を受け入れるまで

山根氏によれば、自分が小さかったころいじめられたように、かつては他の移住者も「移住してきた人は何を考えているかわからない」と言われ、ひどい差別や偏見があったという。しかしその一方で、大鹿村でずっと血のつながりで生きてきた人たちが、よそから来てろくに働きもしないで「自分たちは自由に生きるんだ」というようにやってくる人を、「なんだあいつらは」と拒絶したのは仕方ないともいう。

両者の間に広がる溝が埋まるには長い時が必要だった。子どもが同級生だとか、自治会が一緒だとかで付き合っていくと、悪い人ではないとだんだんわかってくれるようになり、本当に長い時間をかけて信頼関係が生まれてきた。父や母も近所の人が「病院まで連れて行ってほしい」と言えば連れていき、自治会の集まりに必ず出る。そういう郷に入っては郷に従うというところをしっかりとやってきたから、30年かけて、村の人のなかに「田村さんは信用できる」というところができあがってきたという。

山根氏自身も、両親や他の移住者と同じように、少しずつ時間をかけて地元民に受け入れられていった。大鹿村の強さは同級生が親戚だったり、おばあちゃんやおじいちゃんと同居しているのが当たり前だということにある。いまでは自分がまめ大福で働いていても、みな「田村さんの娘だ」というようにみている。大鹿村では誰々の孫だ、誰々の娘だというのはとても大きく、自分もようやく地元民になってきたという感じがしているという。

### ■疑似家族として

こうした背景を考えると、山根氏が「疑似家族」という表現を通じて何を言おうとしているかがわかる。人間関係の網のなかに位置づけられることの、その先にある、人と人がある種の超越的な次元において結びつき、安心や幸福を得るという可能性である。山根氏はいう。認知症が進んでいる来所者にはおそらく自分の名前は分からないし、どこの誰かもわからない。けれども、おそらくなにかこの人は安心する、この人は信頼できるという感覚でそこにいてくれるのではないか。だから介護に名前や肩書は必要ないし、自分のことを覚えていてくれなくてもいい、今日は何だか知らないけど楽しかったと家に帰ったときに思ってもらえればいいと思っている。まめ大福に通っている人が亡くなることも多いが、その人の長い人生の中の、最後の何年間かに関わられたということは、たとえその人の中に記憶として残らなくても、感情のどこかに残れば、素晴らしいありがたいこと。亡くなる時の死にざまが生きざまだと思うので、さみしく亡くなったというのではなく、疑似家族でも、みんなに囲まれて楽しかったと思える時をつくってきたい。山根氏の来所者に対するこのようなまなざしは、自身の幼少期からの経験に、まめ大福やあ



写真4 信濃毎日新聞2010年6月23日の記事より  
写真左が山根氏

んじゃネットにおける活動，そして土屋氏や伝傳氏の考え方が重なり合って成立したとみることができるだろう。

困っている人とそれを手助けしたいと思っている人をつなげることにより生活を支援するあんじゃネットの活動は，移住者/地元民，血のつながりがある人/ない人，というような区分を越えて人と人をつなげる活動でもあった。そして山根氏のライフヒストリーとそれに裏付けられた介護へのまなざしからわかるのは，まめ大福の活動が，そうした区分がそもそも意味をなさない地点において人と人が出会いつなげる喜びを実現するものとして，あんじゃネットの活動の核心に置かれているということである。

#### 4. まとめにかえて

本稿の冒頭でも引用した社会学者の高田昭彦は，1970年代には対抗文化運動の研究を，80年代以降は市民運動（市民活動）やNPOの研究をしているが，対抗文化運動とNPOには密接な関係があるという。まず，対抗文化運動も含む1980年代前半までの市民運動に共通するのは，既存の社会構造とそれを支えている勢力への対抗の姿勢である。そこにはまず「拒絶」があり，それをどのように自分が疑問を感じた領域で表現するかが具体的な活動であった。しかし1980年代半ば以降になると，従来は手を組むことなど考えられなかった体制側の企業や行政とも付き合い，市民・行政・企業のパートナーシップを唱えるようになった。高田によれば，この変化は運動の軟弱化ではない。相手が拒否すべき敵手であれば闘うこともあるが，相手に柔軟性があれば，協力できる部分は協力する。このとき，運動側が相手に提案できるほどのオルタナティブをもっていれば，相手と対等に交渉でき，場合によってはパートナーシップが組める。こうして80年代後半以降の市民運動は「生活提案型市民運動」とも呼ばれるようになった。

そしてすでに述べたように，1998年にはいわゆるNPO法が施行され，市民活動の制度化が現実のものとなった。市民団体はNPO法人として法的に認証されるようになり，公益団体のひとつとして社会的に認知された。市民活動は社会的に必要なことがあると気づいた人たちが集まり，困っている人たちにサービスを直接提供する，草の根の活動であるとみなされるようになった。困っている人をなくすことは社会の使命であり国家の義務であったはずだが，財政問題や官僚組織の硬直性のために十分に機能していない。それならばその役割を自分たちでやろうというのが市民活動であり，その存在と意義を国家が法的に認めたのがNPO法である（高田2003:80-81）。

大鹿村における自然志向的な対抗文化運動とあんじゃネットの関係を考えるとき，この指摘はきわめて示唆に富むものに思える。自然を求めて大鹿村にやってきた移住者たちの態度の一部には地元民との関係を拒絶するような面がおそらくあっただろう。地元民の生活は既存の社会構造に支えられていると彼らには映じたであろうからである。しかし自然志向の強い移住者のなかにも土屋氏や傳宝氏のような地元民や行政とともに歩む道を模索する動きが現れ，やがてNPO法人あんじゃネット大鹿が設立され，人口減少や高齢化の進行により行政サービスが行き届きづらくなり困っている人たちに直接サービスを提供するようになったのである。

しかしだからといって大鹿村の対抗文化運動があんじゃネットのなかに発展解消したのかというと、そうとはいえない。大鹿村の対抗文化運動はいまも担い手の日々の実践のうちであり、あんじゃネットの活動もそのひとつであるからである。むしろあんじゃネットの活動を通じ、大鹿村の地元民や行政とともに、近代合理性が支配する都市的世界へのオルタナティブを提示しているとみるべきではないか。

冒頭書いたように、本稿は自然志向的な対抗文化運動の現在のあり様を探る一連の論考の第一弾である。これ以降展開する議論にも共通する以下のような展望を示しておきたい。彼らは自然志向的な対抗文化運動を展開してきたが、そのなかで対抗の枠組みは変化してきた。つまり、かつて対抗文化運動は近代的合理性に基づく価値観や物質主義、既成の価値観に対抗していたが、現在の大鹿村の自然志向的な対抗文化運動においては、そうした側面を残しつつも、より広く「都市的なもの」への対抗へと変化している。イデオロギー性よりも空間による区分が強くなっている。その変化には大鹿村の人口減少と高齢化の進行も影響している。

つまり都市的なものに迎合せず、近代的な合理性が縮小しつつある大鹿村に生き続けるという、対抗のかたちである。その点において、地元民と移住者の二分法は解消し、ともに大鹿で生き続ける同志となる。かつての先鋭的な対抗文化運動においては、近代的な世界を脱して自然回帰することが至高の目標であり、地元民は近代の一部として対抗の相手に含まれる場合も多かったであろうが、現在はむしろ同じ未来を描く同志とみている。あんじゃネットの活動もそれを推進するための実践としてみるができる。

このように書くと、この対抗に、固執し追い詰められた者の悲壮感をみる人もいるかもしれない。しかし実際にはこの対抗の実践は、「あんじゃねえ」の言葉に表れているように楽天的で明るいものである。近代的な合理性は少なくとも、楽天的に明るく生き続けることができることを示すこと、それが近代のオルタナティブを提示する、対抗文化運動の現在形なのではないか。

## 付記

本研究を行うにあたり、あんじゃネットの関係者をはじめ多くの方々にお世話になりました。この場を借りてお礼申し上げます。

## 参考文献

- 今防人 1988、『コミュニケーションを生きる若者たち』新曜社。  
高田昭彦 1978、「対抗文化論序説」『成蹊大学文学部紀要』14, pp. 38-76。  
—— 1998,「市民運動から市民活動へ、そしてNPOへ—NPO法案を生み出した市民運動の新しい展開」『アジア太平洋研究』16, 成蹊大学アジア太平洋研究センター, pp. 95-116。  
—— 2003,「市民運動の新しい展開—市民運動からNPO・市民活動へ」『都市問題』94(8), pp. 69-84。



- 2010, 「対抗文化運動」日本社会学会社会学事典刊行委員会『社会学事典』丸善, pp. 828-829。
- 寺西薫 2015, 「新靈性文化の源流—対抗文化と山尾三省に着目して」『教養デザイン研究論集』8, 明治大学大学院, pp. 61-81。
- 永假まゆり 2004, 「〈事実〉としての宗教性の恢復へ—山尾三省と交響するものがたり」『国際文化研究紀要』10, 横浜市立大学, 195-220。
- 宮坂清 2008, 「観光と自然表象—南伊豆への移住者を事例として」『哲学』第119集, 三田哲学会, pp. 171-202。
- 2012, 「〈南〉から発信される農業—南伊豆への移住者の実践」『哲学』第128集, 三田哲学会, pp. 285-312。
- サラモン, L. M., 1994, 『米国の「非営利セクター」入門』, ダイアモンド社 (Salamon, L. M., 1992, *America's Nonprofit Sector: A Primer*, Foundation Center)。

## 参照資料

- 大鹿村, 2016, 『大鹿村まち・ひと・しごと創生総合戦略』。
- 大鹿村社会福祉協議会, 2017, 『平成28年度大鹿村社会福祉協議会の事業内容について』。
- 特定非営利活動法人あんじゃネット大鹿, 2006～2017, 『特定非営利活動法人(NPO法人)あんじゃネット便り』 No. 1～31。

## 聞き取り

- 傳宝弘子氏：2013年8月7日  
土屋道子氏：2017年3月27日  
山根沙姫氏：2017年3月28日